

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	182,835	134,634	635,568
経常利益 (百万円)	60,762	32,063	183,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	44,724	23,282	154,163
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,495	13,503	149,357
純資産額 (百万円)	1,453,124	1,344,245	1,445,146
総資産額 (百万円)	1,670,455	1,507,347	1,625,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	230.73	120.75	795.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	86.6	88.7	88.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりです。

F A部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、米中貿易摩擦の影響により中国、台湾において需要が落ち込んだほか、韓国も内需の減速を受け、低調に推移しました。欧州についても、中国向け輸出産業（主に自動車関係）で設備投資抑制の動きがあるなど減速傾向となっています。日本国内は、設備投資の一服感と中国向けを中心とした輸出の減速により、好調であった前年同期に比べると売上は減少しました。レーザについては、国内、海外において引き続きファイバレーザ発振器の拡販に努めました。これらの結果、F A部門全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。

ロボット部門については、国内は自動車産業、一般産業ともに、設備投資は比較的高い水準で推移したものの、米州の自動車産業において設備投資の谷間が続いたほか、中国でも、自動車産業、一般産業とも、設備投資に慎重な動きが続きました。これらの結果、ロボット部門全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。

ロボマシ部門については、ロボドリル（小型切削加工機）は、自動車部品関係を中心に拡販に努めたものの、IT関係の一時的需要分が残っていた前年同期と比べると売上は落ち込みました。ロボショット（電動射出成形機）については、自動車部品、医療市場向けに拡販に努めましたが、売上は過去最高だった前年に比べると減少しました。ロボカット（ワイヤカット放電加工機）についても、中国を中心に売上が減少しました。

このようななか当社グループは、将来を見据え、短期的な事象に左右されず、長期的な視点に立った経営を続けるべく、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービスファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスを通じて、信頼性が高く効率的・先進的な生産体制をお客様が安心して構築・維持できるようにするための取り組みをグループ一丸となって推進しております。またIoTへの対応として、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の機能拡張およびアプリケーション（パートナー企業製を含む）の充実を図るとともに、AI技術の当社商品への適用等を進めております。また同時に、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化、業務の合理化に力を入れております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が1,346億34百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益が320億63百万円（前年同期比47.2%減）、四半期純利益が232億82百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、部門別の売上高につきましては、F A部門が435億1百万円（前年同期比28.5%減）、ロボット部門が471億3百万円（前年同期比19.5%減）、ロボマシ部門が220億83百万円（前年同期比47.4%減）、サービス部門が219億47百万円（前年同期比2.2%増）でした。

[(1)経営成績]における「四半期純利益」は、四半期連結損益計算書における「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指します。

#### (2) 財政状態

資産合計は、前年度末比1,179億93百万円減の1兆5,073億47百万円となりました。

負債合計は、前年度末比170億92百万円減の1,631億2百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比1,009億1百万円減の1兆3,442億45百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（2019年4月24日公表の2019年3月期決算短信に記載）に基づき、発行済株式総数の5%を超える自己株式（8,930株、88百万円）を2019年5月31日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は123億51百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,031,841	204,031,841	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	204,031,841	204,031,841		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月31日	8,930	204,031,841		69,014		96,057

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,125,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,150,200	1,911,502	
単元未満株式	普通株式 755,741		
発行済株式総数	204,031,841		
総株主の議決権		1,911,502	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	12,125,900		12,125,900	5.94
計		12,125,900		12,125,900	5.94

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	607,155	473,078
受取手形及び売掛金	106,204	97,939
有価証券	15,000	55,000
商品及び製品	71,042	68,186
仕掛品	55,174	53,640
原材料及び貯蔵品	29,930	28,834
その他	24,302	10,320
貸倒引当金	1,123	1,053
流動資産合計	907,684	785,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	301,179	313,651
土地	145,885	145,663
その他(純額)	127,512	124,326
有形固定資産合計	574,576	583,640
無形固定資産	9,603	9,555
投資その他の資産		
投資有価証券	86,674	84,604
その他	47,259	44,058
貸倒引当金	456	454
投資その他の資産合計	133,477	128,208
固定資産合計	717,656	721,403
資産合計	1,625,340	1,507,347



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,567	32,977
未払法人税等	15,007	9,174
アフターサービス引当金	8,215	8,114
その他	75,278	66,652
流動負債合計	135,067	116,917
固定負債		
退職給付に係る負債	42,097	42,346
その他	3,030	3,839
固定負債合計	45,127	46,185
負債合計	180,194	163,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	96,265
利益剰余金	1,380,439	1,325,147
自己株式	91,040	126,683
株主資本合計	1,454,678	1,363,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,111	9,456
為替換算調整勘定	6,677	17,536
退職給付に係る調整累計額	19,337	18,565
その他の包括利益累計額合計	16,903	26,645
非支配株主持分	7,371	7,147
純資産合計	1,445,146	1,344,245
負債純資産合計	1,625,340	1,507,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	182,835	134,634
売上原価	103,385	82,153
売上総利益	79,450	52,481
販売費及び一般管理費	24,957	23,886
営業利益	54,493	28,595
営業外収益		
受取利息	972	1,067
受取配当金	534	537
持分法による投資利益	3,515	2,259
為替差益	1,792	-
雑収入	622	868
営業外収益合計	7,435	4,731
営業外費用		
固定資産撤去費用	485	363
為替差損	-	747
雑支出	681	153
営業外費用合計	1,166	1,263
経常利益	60,762	32,063
税金等調整前四半期純利益	60,762	32,063
法人税、住民税及び事業税	14,597	5,924
法人税等調整額	1,330	2,532
法人税等合計	15,927	8,456
四半期純利益	44,835	23,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	325
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,724	23,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	44,835	23,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,115	345
為替換算調整勘定	774	11,892
退職給付に係る調整額	328	772
持分法適用会社に対する持分相当額	1,327	671
その他の包括利益合計	1,340	10,104
四半期包括利益	43,495	13,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,445	13,540
非支配株主に係る四半期包括利益	50	37

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員(住宅ローン)	18百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	8,495百万円	10,874百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,715	297.75	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,486 (35,002)	404.92 (180.58)	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) ( )内は、うち特別配当

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,923,000株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取りによる増加等を含め、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が35,643百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は126,683百万円となっております。

なお、2019年4月24日開催の取締役会において、2019年4月25日から2019年7月31日の期間で、自己株式を取得することを決議いたしました。2019年7月29日開催の取締役会において、自己株式の取得期間について2019年10月31日まで延長することを決議いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	230円73銭	120円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	44,724	23,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	44,724	23,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,837	192,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ファナック株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。